

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2024年2月度 月次運用レポート

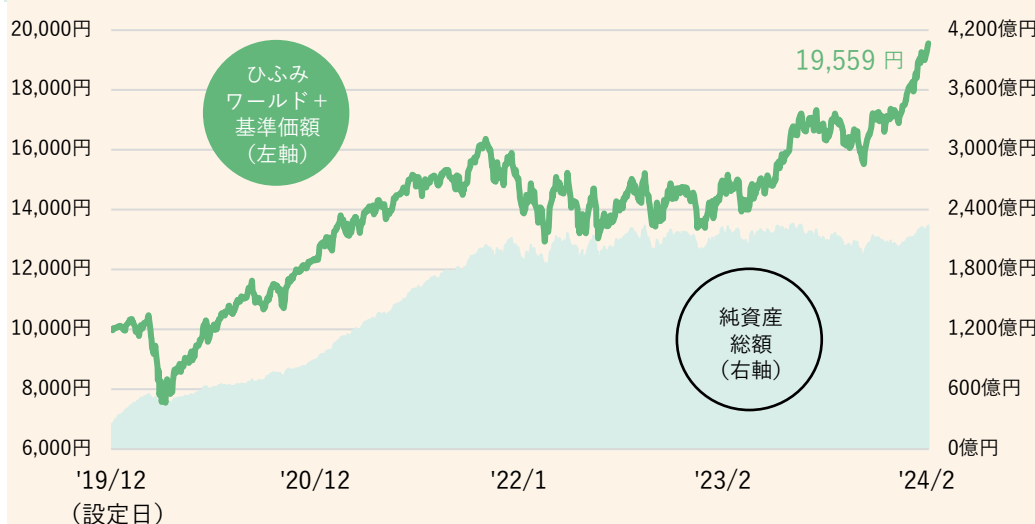
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2024年2月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	7.06%	14.77%	14.93%	32.31%	47.63%	95.59%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	19,559円
純資産総額	2,244.34億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.07%
現金等	-0.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,290円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+932円
アメリカ	+688円
欧州	+246円
アジア・オセアニア	-2円
その他	+0円
為替	+381円
米ドル	+313円
ユーロ	+47円
香港ドル	-0円
その他	+21円
信託報酬・その他	-23円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,976.16億円

組み入れ銘柄数 114銘柄

資産配分比率

海外株式 92.34%

海外投資証券 3.19%

現金等 4.47%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 50.24%

1兆円以上10兆円未満 34.72%

3,000億円以上1兆円未満 9.91%

3,000億円未満 0.66%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 65.50%

2 イタリア 6.79%

3 ドイツ 5.15%

4 フランス 4.50%

5 イギリス 2.55%

6 デンマーク 2.26%

7 スイス 2.21%

8 台湾 1.74%

9 スウェーデン 1.71%

10 オランダ 1.60%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.13%

2 ユーロ 12.40%

3 デンマーク・クローネ 2.26%

4 イギリス・ポンド 1.83%

5 スイス・フラン 1.69%

6 台湾ドル 1.11%

7 スウェーデン・クローナ 0.65%

8 ノルウェー・クローネ 0.45%

9 フィリピン・ペソ 0.00%

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 17.26%

2 自動車・自動車部品 9.02%

3 ソフトウェア・サービス 8.93%

4 半導体・半導体製造装置 8.76%

5 メディア・娯楽 6.48%

6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.33%

7 金融サービス 6.08%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 5.14%

9 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 4.35%

10 耐久消費財・アパレル 3.96%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	5.53%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.12%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	3.09%
	高級スポーツカーの設計・製造・販売を行なう。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.00%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.58%
	コンテンツプラットフォーム企業。祖業はオンラインによるDVDのレンタル事業だが、同事業は今年9月に終了。現在のメイン事業は、加入者に向けてのインターネットによるストリーミングサービス配信。テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーに加えてオリジナルコンテンツも提供している。				
6	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.26%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
7	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.04%
	クレジットカード会社。決済ネットワークの運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行も行なう。ブランドイメージと高額な年会費が相まって、顧客は高所得者層が中心。				
8	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.91%
	スマートフォン、パーソナルコンピュータ、ウェアラブルデバイス、およびその他の消費者向け電子製品の設計、製造、販売を行なう。ハードウェアとソフトウェアの統合的な開発体制が特徴。近年では粗利率が高い音楽・動画配信などを提供するサービス部門が伸びており、増益に貢献。				
9	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.80%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
10	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.79%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	VERTIV HOLDINGS CO (バーティブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.74%
12	CONSTELLATION ENERGY CORPORATION (コンステレーション・エナジー)	アメリカ	米ドル	公益事業	1.50%
13	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.47%
14	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.45%
15	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.44%
16	LEONARDO S.P.A. (レオナルド)	イタリア	ユーロ	資本財	1.27%
17	QUALCOMM INC (クアルコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.12%
18	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.12%
19	EMEMORY TECHNOLOGY INC (イーメモリー)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
20	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.10%
21	LEIDOS HOLDINGS, INC (レイドス・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.08%
22	DELL TECHNOLOGIES INC (デル・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.08%
23	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE (LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン)	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	1.07%
24	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.06%
25	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC (オライリー・オートモーティブ)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.06%
26	CBOE GLOBAL MARKETS INC (シーボー・グローバル・マーケット)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.05%
27	CME GROUP INC (CMEグループ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.05%
28	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.04%
29	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.04%
30	VISA INC (ビザ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.03%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MICROSOFT CORPORATION

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年1月末～2024年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

マイクロソフトは、Windows OSを祖業とする世界有数の規模を誇るIT企業です。

同社が独占的地位を確立しているWindows OSやMicrosoft Officeは馴染み深いですが、PCからスマートフォンへのシフトで後手に回ったことから、一時は全盛期が過ぎたとみなされていました。しかし、市場の評価とは裏腹に、2000年初頭から新たな技術分野への投資を加速させ、Azureクラウドプラットフォームの導入、LinkedInやNuance Communicationsなどの企業買収、Xboxゲームコンソールの成功など、多様な事業領域で新たな収益基盤を確立しています。Windows OSの売上構成比は1割程度にまで低下している一方で、Azureは売上高の4割超を占め、クラウドプラットフォームが業績を牽引するようになりました。同社は生成AIブーム以前の2019年から「ChatGPT」を開発したOpenAI社と提携し、2023年6月にはChatGPTを組み込んだ企業向けクラウドサービスをローンチし成長を加速させています。

生成AIをドライバーとしたクラウドプラットフォームの市場シェア拡大に加え、豊富なクロスセル機会による顧客単価向上に期待しています。

銘柄紹介（2023年11月30日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.43%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.01%
3	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.23%
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.05%
6	CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.78%
7	NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.70%
8	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.58%
9	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.52%
10	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.51%
11	CME GROUP INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.39%
12	ABB LTD	スイス	スイス・フラン	資本財	1.32%
13	WILLIAMS COS INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.28%
14	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.27%
15	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.27%
16	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.25%
17	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.22%
18	MICRON TECHNOLOGY, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
19	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
20	EMEMORY TECHNOLOGY INC	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
21	QUALCOMM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
22	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
23	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.06%
24	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.06%
25	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.06%
26	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.04%
27	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.03%
28	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.03%
29	AIRBUS SE	フランス	ユーロ	資本財	1.03%
30	DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +2.84%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +2.11%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +2.05%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +2.01%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



2月の米国株式市場は上昇しました。上旬はアーム（ARM）の好決算とその後の株価の急騰を好感し、市場全体も堅調に推移しましたが、中旬に入ると消費者物価指数が市場予想よりも上振れたことと、株式のバリュエーションの割高感への懸念から、上値は重くなりました。しかし、下旬に入り市場の注目を集めていたエヌビディアが市場予想を超える決算を発表したことが好感され、再び上昇方向に勢いがつきました。

日経平均株価がバブル以来、初めて史上最高値を更新したのは、最近の明るいニュースのひとつであったと思います。ただ、グローバル化した株式投資の世界においては、世界の株式市場に日本株市場が劣後、アンダーパフォーマンスしているのなら、実は大したことの無いニュースになります。そこで、過去10年のMSCIワールド指数およびMSCIエマージング・アジア指数に含まれる各国別の指数の推移を調べてみました。その結果、日本を上回っている国は、デンマーク、米国、オランダ、フランス、インド、台湾でした。このうちデンマークとオランダ、台湾に関しては、それぞれノボ・ノルディスク、ASML、台湾積体回路製造（TSMC）の1銘柄の時価総額が急拡大した事によってほぼ説明可能といえます。幅広い銘柄の上昇により日本株をアウトパフォーマンスできた国というのは、米国、フランス、インドのたった3カ国しかありませんでした。よって、円安というある意味逆風化でも日本株は比較的良好パフォーマンスできていると言うべきでしょう。

一方、米国とインドの良好なパフォーマンスは日本のマスコミでも報道されていることからよく知られていると考えますが、フランスのラグジュアリー株のみに依存するわけではない好調さというのはあまり知られていないのではないかと考えます。好調に見える米国も、過去10年の牽引役だったMagnificent 7と呼ばれる超大型テクノロジー株の株価推移に跛行色が出てきています。このようなタイミングでは、過去パフォーマンスのよかった国や銘柄を盲信するのではなく、インドやフランスの強さの要因をしっかりと分析し、ここから他にのし上がってくる国があるかどうかを見つけ出すというのも面白い調査テーマかも知れません。

レオスの運用チームも最近高い実力を備えたメンバーを次々に迎えることができます。今後も皆様の高い期待に答えるべく全力を尽くしてまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

(3月4日)



代表取締役副社長
最高執行責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



日米株中心に上昇相場に弾み

適温経済、ゴルディロックス相場の様相へ

世界経済にとって最大の懸案であった物価高騰は、コロナ禍収束による供給・需要の適正化（供給不足・需要超過の解消）を主因に沈静化に向かっています。一方で、強硬な金融引き締めに伴い景気失速（後退）が懸念されましたが、非製造景気の堅調持続に加えて、停滞していた製造業景気が持ち直しに転じ、景気全般に底堅さが増しています。中国景気の不振などありますが、世界経済は米国主導で失速（後退）を回避するとの見方が大勢的です。世界株は日米株を中心に適温経済（景気が過熱も冷え込みもしない適度な状況）の下で、適温（ゴルディロックス）相場の様相です。特に日本株は日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新しました。

金融政策面では3月にユーロ圏、日本、米国の順番で政策決定会合が開催されますが、欧米は現状維持が濃厚、一方で日銀はマイナス金利の解除（利上げ）など超緩和政策の修正に踏み出す可能性があります。日銀は春闘における大幅賃上げ回答（3月15日頃）を受けて3月18～19日会合か4月25～26日会合に決定しそうです。米欧の金融政策は利上げが終了し、23年末頃の市場見通しでは「24年春以降利下げを連続的に行なう」でしたが、現状では6月頃から米国が3回、ユーロ圏が4回利下げに後ズレ・後退しています。為替は日米金利差と連動しながら大幅な円安・ドル高が続いてきましたが、4～6月期以降、過度な円安・ドル高は修正に向かいそうです。

主要国の雇用・労働市場は引き続き堅調です。失業率は歴史的にみても低水準にあり、景気失速（後退）を回避する主因になっているとみられます。企業活動や技術革新サイクルを占う上で重要な世界半導体出荷額は拡張局面入りが鮮明になってきました。今後、設備投資をはじめ企業活動は活発化が予想されます。日米欧の企業業績は、アナリストコンセンサス予想で2024、25年と過去最高益連続更新見通しです。特に日米が好調です。

11月5日に予定されている米国の大統領選挙は民主党、共和党の候補がそれぞれバイデン大統領と、トランプ前大統領に絞られてきました。世論調査などによると、トランプ前大統領がやや優勢との評価だと思いますが、仮にトランプ前大統領が勝利する場合には対中国の輸入関税の大幅引き上げや、露宇戦争に対するウクライナ支援の後退が注目されそうです。不動産不況で停滞が続く中国経済にさらなる打撃となるのか、ロシアと接する欧州大陸の安全保障に対する懸念が高まるのか、いくつかの難題が待ち構えていそうです。

世界株は、先進国のなかでも日本と米国株が好調です。米国株は適温相場の下で「利下げ+収益成長」を原動力に上昇相場に弾みがつく形ですが、物色面では情報技術などに市場人気が集中しています（一極化相場の様相）。日本株は日経平均株価が40,000円台で新値追い展開ですが、世界的な広義IT人気に加えて、経営変革や資本効率改善が進展する割安株にも物色人気が広がり、相対的にバランスがとれています。グローバルな投資マネーの注目を集めそうです。

(3月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事の質を上げてくれる便利グッズ（機能）または生活を潤してくれる癒しのアイテム



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

最近アメリカで発売になったVision Proを入手しました。最先端のガジェットに触れているのが好きでかつ癒しにもなります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

自分を楽しませる機能を自分の中に持っていて、いつもそれを発動させています。それでも気分が落ち込む場合には”寝ます”。これらが仕事の質を上げ、かつ生活環境を潤しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

仕事面では、ワイドモニターを買いたいなど物色中です。マルチモニターよりも、横長1枚のワイドモニターのほうが生産性が上がりそうです。生活面では、ドラム式洗濯機は、タオルの乾燥後のふんわり感がとてもよく、えらく高価でしたが納得できる買い物でした。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

起床時のシャワーとコーヒーでしょうか。このセットがないと一日の仕事の質が非常に落ちている、もしくは不機嫌な状態であることが多いような気がしますので、自分にとっては非常に重要な習慣です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

深夜にPodcastでラジオ番組を聴きながらウォーキングを1時間程度行ない、湯船につかり、その後に寝ます。睡眠が一番大事だと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

うちの2匹の猫たちを超える存在はありません。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

扇風機、卓上扇風機、クリップ扇風機。汗が止まって仕事が捗ります。

運用メンバーからのメッセージ



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

手帳を使って日々仕事を充実させています。忙しい毎日でも30分単位で仕事を割り振り手帳に書き留めることで、仕事や勉強、タスクが可視化されます。決められた時間の中で最大限のパフォーマンスを生み出せるように頑張ってます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

生活を潤してくれる癒しのアイテムは目元マッサージャーです。仕事は終日パソコンを見ることが多いので、家族より誕生日プレゼントとしてもらいました。疲れた時の一休み、そして家族の愛情も感じられるので毎日愛用しています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

コーヒーです。カフェインで頭が冴えるのもさることながら、抽出中の香りにも癒されます。独自に発展してきた日本の喫茶店文化、コーヒー文化、素晴らしいと思います。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

癒しではないですけど、日々の生活のリズムを整えてくれるという意味で、ランニングシューズは重要なアイテムです。忙しい平日でも夜に時間ができれば軽く走ると気分転換になりますし、出張や旅行先で街を走るといつもと違った目線でその都市を発見できます。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

二酸化炭素濃度の検知器を使用しています。二酸化炭素濃度が上がりすぎると眠気が生じたり、集中力が低下すると言われております。適切な換気を行なうことで濃度を低く保ち、常に集中できる環境を整えています。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト
ファンドマネージャー

リポビタミンDです。学部生の頃は気合を入れたいときにモンスターエナジー（カフェイン含有量：142mg）を摂取していましたが、適量のカフェインを2～3時間毎に摂取した方がクラッシュもなく長時間集中が持続することに気付いてから、もっぱらリポビタミンD（含有量：50mg）を飲むようにしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

目薬ですね。ドライアイの目に潤いを与えてくれます。生活面ではホットアイマスクも重宝しています。電子レンジで温めると250回繰り返し使える優れものがあるのですが、デスクワークで疲れ果てた目を回復してくれます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

Bloombergをはじめとする情報基盤やChatGPT、インターネットの各種ホームページでしょうか。情報システムのうまい活用が仕事の質や量を高めると思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

ランバーサポートやネックピローでしょうか。ただ、いくつか試していますが、これだというゴールにはまだたどり着いていません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。